

対象全産業の労働生産性4370千円

昭和60年度茨城県事業所経済調査は、茨城県内に所在する事業所の1年度間の経営実態を明らかにし、県民経済計算や産業連関表等の基礎資料を得ることを目的として、昭和61年8月に実施したものです。

この調査は対象全事業所の中から無作為に事業所を選び調査を行う標本調査です。

標本となった事業所に対し調査をお願いしたわけですが、業務御多忙にもかかわらず御協力いただいた事業所に対し、心からお礼申し上げます。

I. 調査の方法

1. 調査対象事業所

「昭和56年事業所統計調査報告」(総務庁)の対象となった県内の営利を目的とする民営事業所のうち、次の条件に該当する事業所19,942を調査対象の母集団とした。

- (1) 従業者数5人以上の事業所。
- (2) 日本標準産業大分類

における次に該当する事業所。

A—農業、B—林業、
C—漁業、D—鉱業、
E—建設業、I—卸売・小売業、飲食店、
L—サービス業

- (3) 経営組織からみて、次の事業所は対象外とした。

ア. 会社以外の法人
イ. 法人でない団体

- (4) 資料収集の制約上、次の業種を対象外とし

た。

B—林業……狩猟業、D—鉱業……金属鉱業、
石炭・亜炭鉱業、原油・天然ガス鉱業、

L—サービス業……放送業、医療業、保健衛生、
廃棄物処理業、教育

- (5) 農林水産業には、個人事業所は含まない。

2. 標本抽出の方法

調査対象母集団を、業種別・従業者規模別に分け(層化)、各層ごとに抽出率を定め、無作為抽出によって2,054の事業所を調査標本とした。標本数等については表-1のとおりである。

3. 集計状況及び推計の方法

返送された調査票のうち集計可能なものを、産業別、規模別に分類集計し、抽出時の母集団に拡大し推計値の算出を行った。調査票の有効回答数、回収率は表-2のとおりである。

表-1 産業大分類別の母集団数、標本数、抽出率

項目	産業別						合計
	農林水産業	鉱業	建設業	卸売・小売業	サービス業		
調査対象母集団数計	141	121	5,488	11,770	2,422	19,942	
5～29人	120	108	5,049	11,050	2,191	18,518	
30～99人	18	11	407	653	160	1,249	
100人～	3	2	32	67	71	175	
調査対象標本数計	141	73	374	707	759	2,054	
5～29人	120	60	233	476	574	1,463	
30～99人	18	11	109	178	140	456	
100人～	3	2	32	53	45	135	
抽出率計	1/1	1/1.7	1/14.7	1/16.6	1/3.2	1/9.7	
5～29人	1/1	1/1.8	1/21.7	1/23.2	1/3.8	1/12.7	
30～99人	1/1	1/1	1/3.7	1/3.7	1/1.1	1/2.7	
100人～	1/1	1/1	1/1	1/1.3	1/1.6	1/1.3	

昭和60年度茨城県事業所経済調査結果

表一 産業大分類別の有効回答数, 回収率

項目	産業別	農林水産業	鉱業	建設業	卸売・小売業	サービス業	合計
		調査対象標本数 (a)	141	73	374	707	759
	5～29人	120	60	233	476	574	1,463
	30～99人	18	11	109	178	140	456
	100人～	3	2	32	53	45	135
有効回答数 (b)	46	29	204	283	300	862	
	5～29人	39	25	139	167	176	546
	30～99人	7	4	45	95	82	233
	100人～	0	0	20	21	42	83
回収率(%) (b/a)	32.6	39.7	54.5	40.0	39.5	42.0	
	5～29人	32.5	41.2	59.7	35.1	30.7	37.3
	30～99人	38.9	36.4	41.3	53.4	58.6	51.1
	100人～	0.0	0.0	62.5	39.6	93.3	61.5

業別にみると卸売・小売業が4兆1000億円となり、構成比では対象全産業の65.0%を占めている。次いで、建設業で1兆7108億円で構成比27.1%、以下サービス業4127億円(構成比6.5%)、鉱業542億円(同0.9%)、農林水産業321億円(同0.5%)となっている。従業者規模別にみると5～29人が3兆8022億円で構成比60.3%となり、30

～99人が1兆6913億円(同26.8%)、100人以上が8163億円(同12.9%)となっている。

また対象全産業の推計営業利益は、1570億円で、そのうち卸売・小売業814億円(構成比51.8%)、建設業482億円(同30.7%)、サービス業255億円

II. 調査結果

1. 収益(表一 3)

昭和60年度における対象全産業の推計値による総売上高は、6兆3098億円となった。これを、産

表一 3 売上高, 営業利益, 経常利益の実額, 構成比

(単位: 百万円, %)

産業・規模	項目	売上高		営業利益		経常利益	
		実額	構成比	実額	構成比	実額	構成比
全産業		6,309,832	100.0	156,988	100.0	135,788	100.0
産業別	農林水産業	32,068	0.5	672	0.4	11	0.0
	鉱業	54,213	0.9	1,262	0.8	1,379	1.0
	建設業	1,710,819	27.1	48,211	30.7	39,540	29.1
	卸売・小売業	4,099,987	65.0	81,367	51.8	73,168	53.9
	サービス業	412,742	6.5	25,475	16.2	21,690	16.0
規従模業別者	5～29人	3,802,181	60.3	96,287	61.3	84,254	62.0
	30～99人	1,691,331	26.8	43,798	27.9	35,861	26.4
	100人～	816,320	12.9	16,903	10.8	15,673	11.5

調査から

(同16.2%)、鉱業13億円(同0.8%)、農林水産業7億円(同0.4%)となっている。従業者規模別では、5～29人が963億円(構成比61.3%)、30～99人が438億円(同27.9%)、100人以上が169億円(同10.8%)となっている。

営業利益に営業外利益を加え、営業外費用を控除して求める経常利益は対象全産業で1358億円となった。産業別にみると、卸売・小売業が732億円(構成比53.9%)、建設業395億円(同29.1%)、サービス業217億円(同16.0%)、鉱業14億円(同1.0%)、農林水産業0.1億円(同0.0%)となっている。

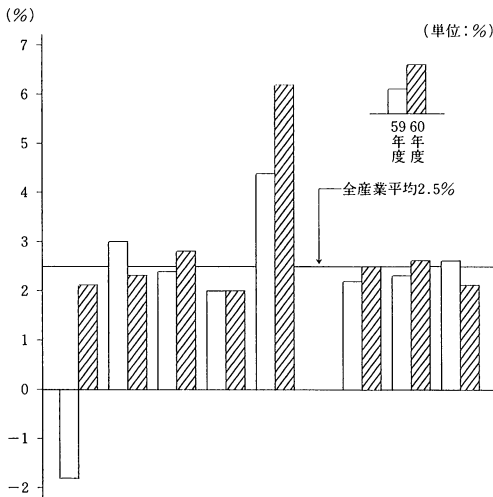
従業者規模別では5～29人が843億円(構成比62.0%)、30～99人が359億円(同26.4%)、100人以上が157億円(同11.5%)となっている。

2. 収益諸比率 (図-1, 図-2)

売上高営業利益率(売上高に対する営業利益の割合)は、対象全産業平均で2.5%となり、前年度に比べて0.2ポイント上昇した。産業別で平均を上回ったのは、サービス業6.2%(前年度4.4%)、建設業2.8%(同2.4%)であり、平均を下回ったのは、鉱業の2.3%(同3.0%)、農林水産業2.1%(同△1.8%)、卸売・小売業2.0%(同2.0%)となっている。前年度は、鉱業が平均を上回ったが、今年度は下回る結果となった。従業者規模別にみると5～29人で2.5%(同2.2%)、30～99人で2.6%(同2.3%)、100人以上で2.1%(同2.6%)となっている。

次に売上高経常利益率(売上高に対する経常利

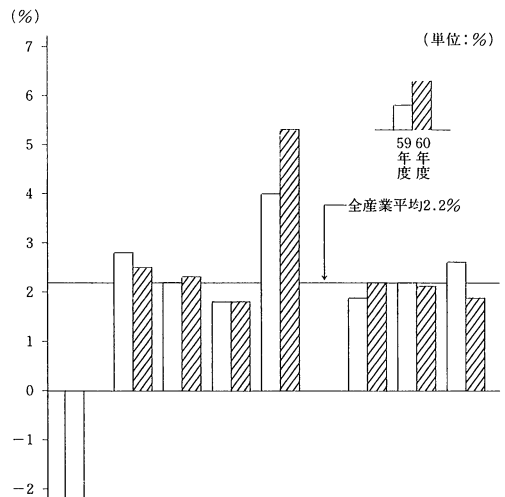
図-1 産業別、従業者規模別売上高営業利益率



産業・規模 年度	全産業	産業別				
		水産業	農林業	建設業	小卸売業・小売業	サービス業
59	2.3	△1.8	3.0	2.4	2.0	4.4
60	2.5	2.1	2.3	2.8	2.0	6.2

従業者規模別		
5 ～ 29 人	30 ～ 99 人	100 人 以上
2.2	2.3	2.6
2.5	2.6	2.1

図-2 産業別、従業者規模別売上高経常利益率



産業・規模 年度	全産業	産業別				
		水産業	農林業	建設業	小卸売業・小売業	サービス業
59	2.0	△2.2	2.8	2.2	1.8	4.0
60	2.2	0.0	2.5	2.3	1.8	5.3

従業者規模別		
5 ～ 29 人	30 ～ 99 人	100 人 以上
1.9	2.2	2.6
2.2	2.1	1.9

益の割合)は、対象全産業平均で、2.2%となり、前年度に比べて0.2ポイント上昇した。産業別で平均を上回ったのは、サービス業5.3%(前年度4.0%)、鉱業2.5%(同2.8%)、建設業2.3%(同2.2%)であり、平均を下回ったのは、卸売・小売業の1.8%(同1.8%)、農林水産業の0.0%(同△2.2%)となっている。このうち、農林水産業の売上高経常利益率が同営業利益率と比較して、著しく低下しているが、これは、営業外費用の割合が、他の産業と比べて高いことによるものである。

また、従業者規模別にみると5～29人で2.2%(同1.9%)、30～99人で2.1%(同2.2%)、100人以上で1.9%(同2.6%)となっている。

3. 費用(表-4)

昭和60年度の費用の状況についてみると、対象全産業の売上原価の対売上高比率は、81.3%(前年度81.3%)となった。産業別では建設業86.5%(同85.1%)と最も高く、農林水産業84.0%(同

88.0%)、鉱業82.4%(同78.0%)がそれに続いている。

また、販売費・一般管理費の対売上高比率は、16.2%(同16.4%)となり、産業別ではサービス業の31.8%(同31.1%)が最も高く、次いで卸売・小売業17.0%(同19.2%)、鉱業15.3%(同16.2%)となっている。

人件費の対売上高比率は、12.1%(同12.4%)であり、産業別ではサービス業の33.5%(同30.1%)が最も高く、次いで農林水産業18.4%(同15.4%)、建設業17.1%(同17.1%)となっており、卸売・小売業は9.5%(同9.1%)にとどまっている。

減価償却費の対売上高比率は1.2%(同1.4%)となり産業別では、農林水産業4.3%(同3.3%)、サービス業3.3%(同2.6%)、鉱業2.8%(同4.2%)、建設業1.2%(同2.5%)となっており、卸売・小売業は0.9%(同0.9%)と低い結果になっている。

その他の売上高に対する比率をみると、営業外

表-4 対売上高比率

(売上高=100, 単位:%)

産業・規模	項目	売上原価	販売費・ 一般管理費	営業外・収益		営業外・費用		人件費	減価 償却費
				受取利息・ 配当金		支払利息・ 割引料			
全産業		81.3	16.2	1.2	0.3	1.5	1.2	12.1	1.2
産業別	農林水産業	84.0	13.9	2.0	0.2	4.1	2.6	18.4	4.3
	鉱業	82.4	15.3	2.9	0.9	2.7	2.4	14.8	2.8
	建設業	86.5	10.7	1.1	0.4	1.6	1.3	17.1	1.2
	卸売・小売業	81.0	17.0	1.1	0.3	1.3	1.0	9.5	0.9
	サービス業	62.0	31.8	2.3	0.5	3.2	2.5	33.5	3.3
規模別者	5～29人	80.2	17.3	1.2	0.3	1.5	1.2	12.6	1.3
	30～99人	83.3	14.1	1.2	0.4	1.7	1.3	9.7	1.0
	100人以上	83.3	15.7	0.9	0.3	1.0	0.8	15.2	1.1

■ 調査から

収益は1.2%(同1.4%)、営業外費用は1.5%(同1.6%)となっている。従業者規模別に主な項目の対売上高比率をみると、売上原価は5～29人で80.2%、30～99人で83.3%、100人以上で83.3%、人件費が5～29人で12.6%、30～99人で9.7%、100人以上で15.2%となっている。

4. 付加価値

(1) 実額(表-5, 表-6)

対象全産業の付加価値は1兆82億円となった。産業別では、卸売・小売業が5231億円で全体の51.9%を占め、次いで建設業2917億円(構成比28.9%)、サービス業1785億円(同17.7%)、鉱業80億円(同0.8%)、農林水産業68億円(同0.7%)となっている。従業者規模別では5～29人が6214億円(同61.6%)、30～99人が2302億円(同22.8%)、100人以上が1566億円(同15.5%)となっている。

付加価値の配分は対象全産業では人件費が構成

表-5 産業別・従業者規模別付加価値

(単位:百万円, %)

産業・規模		項目	実 額	構 成 比
全 産 業			1,008,163	100.0
産 業 別	農 林 水 産 業		6,844	0.7
	鉱 業		7,998	0.8
	建 設 業		291,714	28.9
	卸 売 ・ 小 売 業		523,116	51.9
	サ ー ビ ス 業		178,494	17.7
規 従 業 者 別	5 ～ 29人		621,374	61.6
	30 ～ 99人		230,208	22.8
	100人以上		156,581	15.5

比76.0%で付加価値の大半を占め、次いで営業純益(同8.1%)、支払利息・割引料(同7.5%)、特許料・動産・不動産賃借料(同5.3%)、租税公課(同3.1%)となっている。産業別にみると、人件費の構成比の高い産業は、農林水産業、建設業、

サービス業、卸売・小売業、鉱業の順になっている。営業純益の構成比は、建設業8.7%、サービス業8.6%、卸売・小売業7.8%であり、農林水産業△2.5%、鉱業△0.3%の欠損となっている。従業者規模別では、人件費の構成比は5～29人が76.9%、30～99人が71.6%、100人以上が79.2%となっている。

営業純益の構成比は、5～29人が8.0%、30～99人が9.2%、100人以上が6.8

表-6 産業別付加価値の配分

(単位:%)

産業・規模		項目	人 件 費	特許費・ 動 産 ・ 不 動 産 賃 借 料	租 税 公 課	支 払 利 息 ・ 割 引 料	営 業 純 益
全 産 業			76.0	5.3	3.1	7.5	8.1
産 業 別	農 林 水 産 業		86.4	1.7	2.1	12.3	△2.5
	鉱 業		73.2	5.1	6.0	16.1	△0.3
	建 設 業		78.2	2.8	2.4	7.9	8.7
	卸 売 ・ 小 売 業		74.2	6.9	3.3	7.7	7.8
	サ ー ビ ス 業		77.4	4.9	3.4	5.7	8.6
規 従 業 者 別	5 ～ 29人		76.9	4.3	3.3	7.5	8.0
	30 ～ 99人		71.6	6.3	3.0	9.9	9.2
	100人以上		79.2	7.7	2.3	4.0	6.8

%となっている。

(2) 付加価値関連指標 (表-7)

付加価値関連指標についてみると、まず付加価値率は全産業で、16.0%となり前年度(16.1%)とほぼ同じであった。産業別にみると、サービス業が43.2%と最も高く、次いで、農林水産業21.3%、建設業17.1%、鉱業14.8%、卸売・小売業12.8%となっている。従業者規模別では5~29人で16.3%、30~99人で13.6%、100人以上で19.2%となっている。

労働生産性は、対象全産業で4370千円で、産業別では、鉱業が5068千円と最も高く、逆に低い方では農林水産業の3539千円となっている。

労働装備率は、対象全産業で3766千円であり、

なかでも鉱業が7343千円と一際高くなっている。

従業者1人当たりの売上高は、対象全産業で27350千円で、産業別では鉱業が高く34356千円で、卸売・小売業34058千円、建設業26078千円、農林水産業16581千円、サービス業10017千円の順になっている。従業者規模別では前年度同様30~99人が最も高く30584千円となっている。

従業者1人当たりの人件費は、対象全産業で2681千円となり、前年度(2654千円)より増加した。産業別にみると、最も高い鉱業が3074千円(前年度3462千円)、逆に最も低い農林水産業は2591千円(同2314千円)となり、その差は、前年度よりちぢまってきた。従業者規模別では100人以上が最も高く3348千円で、規模が大きいほど高くなっている。

表-7 付加価値関連指標

項目	年度	全産業	産業別					従業者規模別		
			農林水産業	鉱業	建設業	卸売・小売業	サービス業	5~29人	30~99人	100人以上
付加価値率 (%)	59	16.1	14.2	18.5	20.6	12.4	39.3	16.8	13.6	19.2
	60	16.0	21.3	14.8	17.1	12.8	43.2	16.3	13.6	19.2
労働生産性 (千円)	59	4,369	2,576	5,894	4,266	4,471	4,266	4,577	4,069	4,005
	60	4,370	3,539	5,068	4,447	4,345	4,332	4,449	4,163	4,383
労働装備率 (千円)	59	3,135	3,530	8,162	2,221	3,504	3,354	3,278	2,941	2,837
	60	3,766	3,943	7,343	2,561	4,016	4,808	4,051	3,148	3,607
従業者1人当たり売上高 (千円)	59	27,080	18,092	29,875	20,685	36,136	10,853	27,307	29,729	20,861
	60	27,350	16,581	34,356	26,078	34,058	10,017	27,221	30,584	22,851
従業者1人当たり人件費 (千円)	59	2,654	2,314	3,462	2,822	2,498	2,826	2,589	2,696	2,880
	60	2,681	2,591	3,074	2,720	2,577	2,911	2,523	2,648	3,348
有形固定資産回転数 (回)	59	8.64	5.12	3.90	9.31	10.31	3.24	8.33	10.11	7.35
	60	7.26	4.21	4.68	10.18	8.48	2.08	6.72	9.71	6.34
設備投資効率 (%)	59	139.3	73.0	72.2	192.1	127.5	127.2	139.6	137.7	141.2
	60	116.0	89.8	69.0	173.6	108.2	90.1	109.8	132.2	121.5

■ 調査から

有形固定資産回転数は、対象全産業で7.26回で前年度(8.64回)を下回った。産業別では、建設業が10.18回で最も高く、サービス業が最も低く2.08回となっている。従業者規模別では30～99人が高く9.71回となっている。

設備投資効率をみると、対象全産業で116.0%となり前年度(139.3%)を大幅に下回った。産業別では、農林水産業89.8%以外は前年度を下回った。

5. 資 産

(1) 有形固定資産(表一8)

昭和60年度末の対象全産業の有形固定資産総額は、9314億円となり、59年度末の8635億円に比べ

て499億円(5.8%)増加した。また、60年度末から59年度末の有形固定資産を差し引き、それに60年度中の減価償却と売却・減失・譲渡を加えた増加額では1741億円となった。有形固定資産の内訳は建物・構築物が3305億円と最も大きく全体の36.2%を占め、次いで土地が3010億円(構成比33.0%)となっている。

産業別では、卸売・小売業が5036億円(同55.1%)で、次いでサービス業が2143億円(同23.5%)となっている。59年度末との比較では、全産業の増加率5.8%を上回ったのは、卸売・小売業6.9%、建設業6.6%の2業種であった。

従業者規模別では5～29人が5748億円(構成比62.9%)、30～99人が1833億円(同20.1%)、100人

表一8 産業別、従業者規模別有形固定資産

(単位:百万円, %)

項 目 産業・規模		期末有形固定資産価額			増加率 (注1)	減価償却費	売 却 減 失 譲 渡	増 加 額 (注2)
		59年度	60年度	構成比				
全 産 業		863,470	913,392	100.0	5.8	108,036	16,118	174,076
産 業 別	農 林 水 産 業	7,766	7,786	0.9	0.3	1,308	343	1,671
	鉱 業	12,574	13,013	14.2	3.5	1,430	430	2,299
	建 設 業	163,878	174,730	19.1	6.6	23,465	3,403	37,718
	卸 売 ・ 小 売 業	471,177	503,579	55.1	6.9	69,336	9,810	111,549
	サ ー ビ ス 業	208,074	214,283	23.5	3.0	12,496	2,133	20,838
従 業 者 規 模 別	5 ～ 29人	564,953	574,841	62.9	1.8	82,679	11,231	103,797
	30 ～ 99人	169,145	183,301	20.1	8.4	16,309	3,133	33,598
	100人以上	129,372	155,250	17.0	20.0	9,048	1,755	36,680

(注1) 増加率は、期末有形固定資産の単純増加率

(注2) 「増加額」=「減価償却費」+「売却・減失・譲渡」+「60年度末価額」-「59年度末価額」

表一〇 産業別、従業者規模別棚卸資産

(単位:百万円, %)

産業・規模		項目		構成比		増加率
		年度		59	60	
全産業		674,559	642,003	100.0	100.0	△ 5.1
産業別	農林水産業	5,226	5,289	0.8	0.8	1.2
	鉱業	4,773	4,290	0.7	0.7	△11.3
	建設業	289,661	256,311	42.9	39.9	△13.0
	卸売・小売業	330,918	340,977	49.1	53.1	3.0
	サービス業	43,982	35,136	6.5	5.5	△25.2
従業者規模別	5～29人	397,729	357,864	59.0	55.7	△11.1
	30～99人	174,755	167,465	25.9	26.1	△ 4.4
	100人以上	102,075	116,674	15.1	18.2	14.3

以上が1553億円(同17.0%)となっている。

(構成比55.7%), 30～99人で1675億円(同26.1%), 100人以上で1167億円(同18.2%)となっている。

(2) 棚卸資産(表一〇)

昭和60年度末の棚卸高は対象全産業で6420億円となり、59年度末の6746億円に比べて326億円(△5.1%)の減少となった。60年度末の棚卸資産の内訳は、商品・製品が最も大きく全体の66.1%を占め、次いで仕掛品・半製品が1911億円(構成比29.8%)、原材料・貯蔵品263億円(同4.1%)となっている。

(統計課・企画分析グループ)

産業別では、卸売・小売業が3410億円(同53.1%)で、59年度末と比べると3.0%の増加、建設業が2563億円(同39.9%)、同△13.0%の減少、サービス業が351億円(同5.5%)で、同△25.2%の大幅減少、農林水産業、鉱業がそれぞれ53億円(同0.8%)、43億円(同0.7%)となっている。

従業者規模別にみると、5～29人で3579億円